



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名 キーウェアソリューションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3799 URL <http://www.keyware.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三田 昌弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 矢光 重敏 (TEL) 03-5369-1118
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,405	△1.3	△528	—	△579	—	△1,154	—
23年3月期	15,611	△9.2	196	—	240	—	△76	—

(注) 包括利益 24年3月期 △1,143百万円(—%) 23年3月期 △85百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△126.77	—	△19.5	△6.2	△3.4
23年3月期	△8.42	—	△1.2	2.6	1.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 7百万円 23年3月期 61百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	9,149	5,343	58.4	586.60
23年3月期	9,415	6,505	69.1	714.11

(参考) 自己資本 24年3月期 5,343百万円 23年3月期 6,505百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△108	△97	△68	965
23年3月期	△70	△147	354	1,240

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00	45	—	0.7
24年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00	18	—	0.3
25年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		16.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,105	3.3	88	—	15	—	6	—	0.65
通 期	15,960	3.6	520	—	390	—	338	—	37.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	9,110,000株	23年3月期	9,110,000株
24年3月期	30株	23年3月期	30株
24年3月期	9,109,970株	23年3月期	9,109,970株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,332	△5.2	△655	—	△597	—	△1,149	—
23年3月期	10,901	△12.2	92	—	248	—	7	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△126.14	—
23年3月期	0.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	6,377	—	2,934	—	46.0	—	322.09	
23年3月期	6,635	—	4,098	—	61.8	—	449.84	

(参考) 自己資本 24年3月期 2,934百万円 23年3月期 4,098百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,550	0.3	5	—	3	—	0.32	
通 期	10,500	1.6	250	—	270	—	29.63	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成24年5月23日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(単位：千円)

	第46期 (平成23年3月31日)	第47期 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 571,139	※1 558,906
短期借入金	※2, ※3 700,000	※2, ※3 1,000,000
関係会社短期借入金	—	※1 180,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 300,000	※3 300,000
未払金	58,915	273,181
未払費用	102,825	153,935
未払法人税等	14,622	14,452
前受金	28,467	255,852
預り金	29,513	31,830
賞与引当金	—	230,718
受注損失引当金	※5 1,192	※5 35,380
その他	27,821	25,180
流動負債合計	1,834,497	3,059,439
固定負債		
長期借入金	※3 600,000	※3 300,000
繰延税金負債	11,176	6,946
役員退職慰労引当金	11,710	11,710
資産除去債務	80,400	64,985
固定負債合計	703,287	383,641
負債合計	2,537,784	3,443,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金		
資本準備金	507,237	507,237
資本剰余金合計	507,237	507,237
利益剰余金		
利益準備金	66,000	66,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,715,466	2,715,466
繰越利益剰余金	△915,755	△2,083,094
利益剰余金合計	1,865,711	698,372
自己株式	△16	△16
株主資本合計	4,110,169	2,942,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,149	△8,595
評価・換算差額等合計	△12,149	△8,595
純資産合計	4,098,019	2,934,235
負債純資産合計	6,635,804	6,377,316

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第46期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第47期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	※3 10,901,792	※3 10,332,268
売上原価		
商品期首たな卸高	97,438	18,616
当期製品製造原価	※2 8,255,788	※2 8,536,920
当期商品仕入高	510,563	494,498
受注損失引当金繰入額	△53,187	34,188
合計	8,810,603	9,084,224
商品期末たな卸高	18,616	181,994
売上原価合計	8,791,986	8,902,229
売上総利益	2,109,805	1,430,038
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,016,892	※1, ※2 2,085,374
営業利益又は営業損失 (△)	92,912	△655,335
営業外収益		
受取利息	5,038	4,440
受取配当金	※3 198,678	※3 126,594
その他	52,426	17,805
営業外収益合計	256,142	148,840
営業外費用		
支払利息	32,355	30,057
支払手数料	50,210	56,301
その他	18,160	5,086
営業外費用合計	100,726	91,445
経常利益又は経常損失 (△)	248,329	△597,940
特別利益		
投資有価証券売却益	20,316	—
特別利益合計	20,316	—
特別損失		
固定資産除却損	—	※4 56,319
投資有価証券売却損	—	15,769
子会社株式評価損	—	368,728
貸借契約解約損	—	39,603
減損損失	—	※5 15,278
事業構造改革費用	—	※6 56,925
和解金	※7 197,165	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49,834	—
特別損失合計	246,999	552,624
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	21,646	△1,150,564
法人税、住民税及び事業税	3,110	2,783
法人税等調整額	11,176	△4,229
法人税等合計	14,286	△1,446
当期純利益又は当期純損失 (△)	7,359	△1,149,118

製造原価明細書

区分	注記 番号	第46期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第47期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 外注費	※1	3,066,361	37.0	3,257,005	37.6
II 労務費		4,468,297	53.9	4,613,738	53.2
III 経費		756,028	9.1	797,379	9.2
当期総製造費用		8,290,688	100.0	8,668,124	100.0
期首仕掛品たな卸高		265,357		112,168	
合計		8,556,045		8,780,292	
期末仕掛品たな卸高		112,168		147,015	
他勘定振替高	※2	188,088		96,357	
当期製品製造原価		8,255,788		8,536,920	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	第46期	第47期
事務所費	327,186千円	327,325千円
旅費交通費	92,540千円	98,497千円
リース料	80,910千円	71,698千円
通信費	58,594千円	62,617千円
減価償却費	64,307千円	60,686千円
教育研修費	21,055千円	20,794千円
コンピュータ消耗品費	63,536千円	54,185千円

※2 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。

項目	第46期	第47期
ソフトウェア仮勘定	99,533千円	15,454千円
研究開発費	3,517千円	9,634千円
その他の販売費及び一般管理費	85,037千円	71,267千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第46期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第47期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,737,237	1,737,237
当期末残高	1,737,237	1,737,237
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	507,237	507,237
当期末残高	507,237	507,237
資本剰余金合計		
当期首残高	507,237	507,237
当期末残高	507,237	507,237
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	66,000	66,000
当期末残高	66,000	66,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,715,466	2,715,466
当期末残高	2,715,466	2,715,466
繰越利益剰余金		
当期首残高	△877,565	△915,755
当期変動額		
剰余金の配当	△45,549	△18,219
当期純利益又は当期純損失(△)	7,359	△1,149,118
当期変動額合計	△38,190	△1,167,338
当期末残高	△915,755	△2,083,094
利益剰余金合計		
当期首残高	1,903,901	1,865,711
当期変動額		
剰余金の配当	△45,549	△18,219
当期純利益又は当期純損失(△)	7,359	△1,149,118
当期変動額合計	△38,190	△1,167,338
当期末残高	1,865,711	698,372
自己株式		
当期首残高	△16	△16
当期末残高	△16	△16
株主資本合計		
当期首残高	4,148,359	4,110,169
当期変動額		
剰余金の配当	△45,549	△18,219
当期純利益又は当期純損失(△)	7,359	△1,149,118
当期変動額合計	△38,190	△1,167,338
当期末残高	4,110,169	2,942,830

(単位：千円)

	第46期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第47期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,426	△12,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,576	3,554
当期変動額合計	△20,576	3,554
当期末残高	△12,149	△8,595
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,426	△12,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,576	3,554
当期変動額合計	△20,576	3,554
当期末残高	△12,149	△8,595
純資産合計		
当期首残高	4,156,786	4,098,019
当期変動額		
剰余金の配当	△45,549	△18,219
当期純利益又は当期純損失(△)	7,359	△1,149,118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,576	3,554
当期変動額合計	△58,766	△1,163,784
当期末残高	4,098,019	2,934,235

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品および仕掛品

個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～18年
工具器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

①市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法

②自社利用のソフトウェア

利用可能期間(5年)に基づく定額法

③上記以外の無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

定額法

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度において負担すべき金額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発注が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他のもの

完成基準

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社は、デリバティブ取引に係る基本方針は経営会議で決定し、当該方針に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しておりますので有効性の評価は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

該当事項はありません。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「助成金収入」は、当事業年度より営業外収益の総額の100分の10以下となったため「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた44,773千円は、「その他」52,426千円として組み替えております。

会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び当社の連結子会社は、平成23年12月に連結納税の承認申請を行い、翌事業年度より連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(賞与引当金)

当事業年度において行った給与規程の変更に伴い、従業員に対する賞与支給見込額のうち当事業年度における負担額を「賞与引当金」として計上しております。

これにより、当事業年度において、売上総利益は219,718千円減少し、営業損失、経常損失、税引き前当期純損失は265,556千円増加しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	第46期 (平成23年3月31日)	第47期 (平成24年3月31日)
売掛金	276,268千円	250,680千円
買掛金	153,560千円	123,023千円
短期借入金	—	180,000千円

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	第46期 (平成23年3月31日)	第47期 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	700,000千円	1,000,000千円
差引額	3,300,000千円	3,000,000千円

※3 貸出コミットメント契約および長期借入金には、財務制限条項が付されております。

4 債務保証

次の関係会社について、日本電気(株)との販売特約店契約に基づく仕入れに対し、債務保証を行っております。

	第46期 (平成23年3月31日)	第47期 (平成24年3月31日)
キーウェアサービス(株)	3,867千円	443千円
キーウェア西日本(株)	—	2,566千円
キーウェア北海道(株)	—	7,051千円
キーウェア九州(株)	—	2,225千円
計	3,867千円	12,287千円

下記の賃借物件の保証金について、当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

	第46期 (平成23年3月31日)	第47期 (平成24年3月31日)
八幡山事業所	—	343,656千円

※5 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注契約に掛かるたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	第46期 (平成23年3月31日)	第47期 (平成24年3月31日)
仕掛品	—	2,826千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	第46期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第47期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	831,162千円	806,477千円
法定福利費	107,553千円	121,703千円
業務委託費	268,245千円	230,281千円
減価償却費	91,741千円	105,932千円
事務所費	194,422千円	207,379千円
賞与引当金繰入	—	39,824千円
貸倒引当金繰入	287千円	80千円
おおよその割合		
販売費	37%	43%
一般管理費	63%	57%

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	第46期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第47期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	3,517千円	9,634千円

※3 各科目に含まれている関係会社に対する取引は、次のとおりであります。

	第46期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第47期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,456,880千円	2,126,306千円
受取配当金	197,061千円	124,815千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	第46期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第47期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	—	3千円
ソフトウェア	—	56,315千円
計	—	56,319千円

※5 減損損失

第47期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損金額
東京都新宿区	遊休資産	建物附属設備 工具器具備品	15,278千円

当社では、事業用資産については全社で一つの資産グループとし、遊休資産については個別資産ごとを資産グループとしております。

遊休資産については、平成24年3月16日開催の取締役会において決議した「事業構造の改革」の中で、本社機能の移転ならびに当該不動産の賃貸借契約の解約を決定したことに伴い、当該資産が遊休状態となることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、遊休資産については、当該賃貸契約の解約に伴う原状回復により除却することから、零として評価しております。

※6 事業構造改革費用

第47期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループの経営効率化および競争力強化を目的として、グループ横断的な人的再配置および共通機能の集約を含む経営資源の再配置に伴い実施した、退職勧奨による人員削減に掛かる費用であります。

※7 和解金

第46期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

ソフトウェア・ライセンス使用に係る和解金として支払ったものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

第46期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30	—	—	30

第47期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30	—	—	30

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	第46期 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	187,331	161,886	25,445
合計	187,331	161,886	25,445

(単位：千円)

	第47期 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	第46期 (平成23年3月31日)	第47期 (平成24年3月31日)
1年内	26,380	—
1年超	—	—
合計	26,380	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	第46期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第47期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	51,319	26,605
減価償却費相当額	49,027	25,445
支払利息相当額	1,177	225

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	第46期 (平成23年3月31日)	第47期 (平成24年3月31日)
1年内	309,904	338,845
1年超	12,997	316,398
合計	322,901	655,244

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	1,829,711	1,460,982
関連会社株式	122,280	122,280
計	1,951,991	1,583,262

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	第46期 (平成23年3月31日)	第47期 (平成24年3月31日)
未払事業税	4,735千円	4,435千円
未払事業所税	7,096千円	6,581千円
一括償却資産	1,684千円	2,230千円
投資有価証券評価損	13,907千円	12,181千円
出資金評価損	2,649千円	4,543千円
会員権評価損	7,405千円	6,486千円
受注損失引当金	485千円	13,448千円
資産除去債務	32,715千円	22,730千円
役員退職慰労引当金	4,764千円	4,173千円
賞与引当金	—千円	101,955千円
ソフトウェア	—千円	8,381千円
子会社株式	200千円	132,301千円
未払金	—千円	25,007千円
固定資産除却損	—千円	8,322千円
繰越欠損金	551,673千円	647,303千円
その他	2,549千円	2,730千円
繰延税金資産 小計	629,866千円	1,002,813千円
評価性引当額	△629,866千円	△1,002,813千円
繰延税金資産 合計	—千円	—千円

(繰延税金負債)

	第46期 (平成23年3月31日)	第47期 (平成24年3月31日)
資産除去債務に対応する除去費用	11,176千円	6,946千円
繰延税金負債合計	11,176千円	6,946千円
繰延税金負債純額	11,176千円	6,946千円

(注) 第46期および第47期における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	第46期 (平成23年3月31日)	第47期 (平成24年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	—千円	—千円
固定資産—繰延税金資産	—千円	—千円
流動資産—繰延税金負債	—千円	—千円
固定資産—繰延税金負債	11,176千円	6,946千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第46期 (平成23年3月31日)	第47期 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69%	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	32.91%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△327.72%	—
住民税均等割等	14.37%	—
評価性引当額	303.07%	—
その他	2.68%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.00%	—

(注) 第47期は、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、第46期の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

第46期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

第47期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が事業所として使用する建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各事業所の使用見込み期間を、当該建物の耐用年数等（主に50年）を基に見積り、割引率は当該耐用年数に見合う国債の流通利回り（主に2.293%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	第46期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第47期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	78,601千円	80,400千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	1,206千円
時の経過による調整額	1,798千円	1,839千円
本社機能移転の決定による減少額	—	△18,461千円
期末残高	80,400千円	64,985千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	第46期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第47期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	449円84銭	322円09銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	0円81銭	△126円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第46期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第47期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	7,359	△1,149,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	7,359	△1,149,118
普通株式の期中平均株式数(株)	9,109,970	9,109,970

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第46期 (平成23年3月31日)	第47期 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,098,019	2,934,235
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,098,019	2,934,235
普通株式の発行済株式数(株)	9,110,000	9,110,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,109,970	9,109,970

(重要な後発事象)

当社は、平成24年1月31日開催の取締役会において、平成24年4月1日を期日として当社の100%子会社であるキーウェアマネジメント株式会社を吸収合併することを決議し、平成24年4月1日付けで当該会社を吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

キーウェアマネジメント株式会社は、シェアードサービスを主業務とする、当社の100%子会社であります。現在、当社グループでは「業務プロセス改革」による利益体質改善を進めており、その一環として、共通機能の集約化と経営資源の再配置によるグループ経営の効率化および競争力強化をはかるため、シェアードサービスを主業務とする当該子会社を吸収合併することといたしました。

2. 合併の方法、合併後の会社の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、キーウェアマネジメント株式会社は解散し、合併後の存続会社の名称はキーウェアソリューションズ株式会社であります。

3. 合併比率及び合併交付金

当社は、キーウェアマネジメント株式会社の全株式を所有しており、本合併による新株式の発行および資本金増加ならびに合併交付金の支払はありません。

4. 被合併会社の概要（平成24年3月31日現在）

商号	キーウェアマネジメント株式会社
事業内容	シェアードサービス事業
当期売上高	285,770千円
当期純損失	34,000千円
資本金	30,000千円
純資産	344千円
総資産	47,524千円

5. 会計処理の概要

「企業結合会計に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。